

西村大臣記者会見要旨

令和2年8月19日（水）16時40分～17時16分（36分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせをいたしました。私から何点か申し上げます。

まず、本日テックチームを開催、幾つかの議論を行いました。1つは接触確認アプリCOCOAの状況について。それから、各都道府県などで行われております、店舗やイベント会場におけるQRコードを活用した接触通知サービス、この状況、課題などについて議論しました。あわせて、民間企業の最新の技術を活用した取り組みなどについて説明があり、また、それについての意見交換を行いました。

まずCOCOAについてですけれども。今日、改めて1,377万件のダウンロード数と、陽性者として登録があった方が301名ということですが、陽性ということが自分がわかった場合に、陽性だということ登録していただく必要がありますので、それによって、その所有しているスマホと近くにあったスマホが記録されているわけですから、近くにあるスマホに連絡が行くということですので、これも大事ですので、とにかくダウンロードしていただいて、万が一、陽性者となられた場合には登録をしていただくことが大事ですので、よろしく願いいたします。

そして改めて、このCOCOAは個人情報は一切とりませんし、昨日申し上げたように、様々なデータが民間企業からも発表されていますが、我々もキャリアなどに確認をしましたけれども、Bluetoothによる電力の消費が少ないということですので、最近では、Bluetooth Low Energy、LEというものもあるようでして、非常に消費が少ないかたちで利用ができますので、こういった誤解がありますけれども、ぜひインストールをお願いしたいと思います。COCOAまたはcorona.go.jpで検索ができますので、よろしく願いしたいと思います。

そしてあわせて、今日、都道府県で行われております、各店舗とかイベント会場でのQRコードを読み取るサービス、これについての紹介もありました。全国で合計しますと、店舗とか

イベント16万カ所。そして、これまで延べ18万人の活用がなされていきます。

ちなみに、昨日ちょっとお話したバージョンの古いスマホだとCOCO Aが導入できないということですが、こちらはカメラの機能が付いていればQRコードを読み取れますので、古いバージョンのスマホであっても、あるいはガラケーであってもこちらで活用できますので、この両方を活用しながら、有効に濃厚接触者に通知が行き、そしてクラスター対策、保健所の負担が軽減されるようにぜひ取り組んでいきたいと思っておりますし、これを導入することによって、陽性者の持っているスマホと近い距離、1メートル以内で15分以上あるスマホに連絡が来ますので、それによってスムーズにPCR検査を受けることができます。

もちろん接触した日が昨日であれば、あるいは2日までであれば、まだ御自身のウイルス量が少ない可能性があっても検出できない可能性がありますので、もう2、3日状況を見てくださいますというやりとりがなされることもあるかと思っておりますけれども、その上で連絡をもう一度していただくと、自分はやっぱり不安があるし違和感があるからPCR検査を受けたいと言えれば受けられる仕組みになっておりますから、スムーズに的確に、適切に迅速にPCR検査に進めますので、ぜひCOCO Aの導入をお願いしたいということ、改めてお願いをしたいと思います。

ちなみに昨日も御質問がありました。今、約1,400万件近くきていますので、スマホの台数が7,000万台ともいわれておりますから、所有者の2割ぐらいになってきております。それとこちらの組み合わせ。ガラケーであっても古いバージョンのスマホであっても、QRコードを読み取る、お店で読み取る、イベント会場で読み取って、そこで陽性者が出れば通知が来るサービスですから、こちらはこちらでCOCO Aと組み合わせることによって、より有効に活用できますので、ぜひお願いしたいと思っておりますが、今の時点で2割のスマホの方が登録をされています。

昨日、御質問があったオックスフォード大学の研究で、総理が言及した点ですが、60%の普及率ですぐに隔離をすればロックダウンが不要という、これは幾つかのケースに分けてやっているんですけれども、このケースだとかうだとか。しかし、それ以外の場合もありまして、それ以下の普及率でも効果はあ

ると書かれています。

それから、これは日本の研究ですけれども、40%がアプリを利用して、その接触者が60%外出を控えれば感染者は半減するという研究もあります。

それから、観光地における人流を見ながら感染をいろいろ試算されている先生の研究によりますと、筑波大学の研究によりますと、濃厚接触者の追跡、確認が迅速にできれば大きな効果のぞめるということで、利用が増えることが鍵だということ、具体的な数字は出されていないようですけれども、とにかく利用が増えることが大事だ、鍵だということでもありますので、何か目標を決めているわけではありませんけれども、もうスマホ全体の2割までインストールが進められています。

プラス各都道府県のこうしたQRコード読み取りによる通知サービスとあわせることによって、より有効にクラスター対策がなされていくことを期待したいと思いますので、ぜひそれぞれの企業で、あるいは大学で、学校で導入を進めていただければありがたいと思いますし、既にキャリアの皆さん方、ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天、こういった企業からユーザーに対しては通知もなされていると聞いておりますし、また経済界からも会員の企業に奨励がなされているということですので、改めて感謝を申し上げたいと思いますけれども、ぜひさらにインストールが増えていくことを期待したいと思います。

それから、ちなみに都道府県の先ほどの取り組みですけれども、無償で公開されたオープンソースをそれで利用することもできるということでもあります。自治体がサーバーを購入すればそれで活用ができるわけでもありますので。先ほどの一番下のところ、このサービス。そのサーバーの設置費用は、地方創生の臨時交付金も活用ができますので、そういったものを活用しながら対応していただければありがたいと思います。

今後もテックチームにおいて、より有効にこうしたCOCO Aと、そして各都道府県の通知サービスをどう組み合わせたいかなどについても、引き続き検討を進めたいと思います。

それから、今日は民間事業者から幾つかの取り組みがありましたので、簡単に紹介しますけれども。前の前のページかな。

ここに4つ出していますけれども、例えばサーモグラフィーで発熱検知のアプリを使って発熱している人がいれば、i f L

i n kというオープンなネットワークですけれども、入店のときにチェックをするとか、あるいは店舗に集まる人数が増えて密集した状態になるということがわかれば、それを通知がなされて、換気を促すとか、あるいは人数制限を促すとか、そういった仕組み。あるいはCO2センサーで、人数が増えるとCO2の濃度が上がってくるわけですよ。それによって通知がなされて、換気や、あるいはその対応を促していく。こういったサービスを多くの企業が参加をして取り組みが進められています。

今、申し上げた発熱者の検知であるとか、CO2の検知であるとか、多くの企業のこういった技術を活用して、そしてメールとかアラームとか様々な通知がなされる。こういったことをいろんな機器、いろんなサービスがあるということ、これを活用していこうということによって促されています、それぞれの店舗や施設においては、こういったものを導入するときに、いわゆる持続化補助金、中小企業の皆さんには最大200万円まで使えますので、こういったものも活用していただきながら、「新たな日常」を作っていく一つのやり方として、参考にさせていただければと考えていますし、今日公開する資料に出ていますが、8月31日にこうしたネット上で、オンラインで、ウェブ上でフェスティバルを開くということで、いろんな企業の取り組みの紹介もありますので、活用していただければと思います。

それから、またイベント開催前から体調情報などをスマホに入力して、そしてイベント運営を安全に行っていく、こうしたサービスも紹介がなされました。

いずれにしても引き続き、こうした民間の新しい取り組み、そしてまた新たなベンチャー企業の支援の枠組みもありますので、新しい企業も応援しながら、「新たな日常」を、非接触型、オンライン、ウェブ上、様々な取り組み、そしてこういったセンサーなどの新しい技術を活用して、ぜひ「新たな日常」を作っていければと考えています。

それから、次に新規陽性者の数でありますけれども、昨日は904名ということでありました。同日、東京は186名ということですが、全体のデータで見ただくと、東京の推移は昨日申し上げたとおりであります。検査件数も、ちょっと16日の日曜日は少なかったようですが、月曜日、17日は5,400件行われておりますし、陽性率も5.7%まで下がってきております。

それから、大阪も検査件数は1週間の移動合計ですが、1万4,000件弱。大体コンスタントにやられていますので、これはお盆中もそのようであります。陽性率が9%台から7%台まで、今、下がってきています。

沖縄も心配される場所ではありますけれども、検査件数が3,000件前後。この16日の日曜日でも2,700件強、行われております。陽性率も10%を切るところまでできておりますので、全国的に少し陽性率は下がってきております。愛知も12%台とか10%ということでもありますので、この辺りをよく見ていかなきゃいけないと思っております。

それから、これが日々出しております指標との関係ですけれども、もちろんどのステージにあるかと見るときの一つの目安であります。陽性率が全体に10%を切って、愛知が少し超えています。全国的には4.3%ということですので、この陽性率からするといい傾向に出てきているのかなと考えていますし、先週はお盆なんかもありますので必ずしもですけれども、全体に、神奈川、京都などクラスターが出ると、どうしても多くなってしまうのですが、1を切ってきているところもありますので、こういったところはいいい傾向も出てきておりますが、引き続き、病床の体制で、東京も全体でいいますと5割近くなってきています。重症者については1割以下で推移をしていますけれども、引き続き、沖縄も400床を超える確保がされていますので、29.8%までできていますが、この辺りはよく見ていかなきゃいけないと思っております。

あとは、60歳以上です。重症者の数であります。重症者の数が東京は31、大阪が65、全国で239ということですので、病床は今のところしっかり確保されていますが、60代以上が増えてくると重症化リスクは高いわけですので、この辺りはよく見ていかなきゃいけないと思っております。東京については32名、大阪が少し高いわけです。沖縄も15人ありますが、全体でいいますと45%ということでもありますので、この辺りをしっかり見ていかなきゃいけないと思っております。

ちなみに、なぜ大阪が高いのかということも、高齢者が高いのかということも府知事も話をされているようでもありますけれども、専門家といろいろ話をしていると、東京と北海道で緊急事態宣言のとき、先に北海道も感染者がかなり出たわけですが、若者が、一人暮らしが多いというものもあるのではな

いかと。当時、札幌で感染が出たわけですが、そのときは若者が多かったのですが、その若者が北海道の地方に戻るときに感染を広げたということがあられるようです。

実は、1世帯当たりの人員で見ますと、東京は1.99であります。これは平成27年の国勢調査であります。北海道はその次に低い2.13であります。ですから、同居してない、田舎で若者が感染しても、そこから先にいく可能性が、大阪は少し高くて2.22であります。沖縄は2.5ということになっておりまして、こういったところも影響があるのではないかとということで、いろいろ意見交換をさせていただいています。

もちろん院内感染とか高齢者施設での感染があると、その分は高齢者の感染者の数は増えていきますし、何としても高齢者施設、院内感染をできるだけ防いでいく。入院するとき、あるいは手術の前、あるいは一人でも出れば、あるいはリスクの高いエリア、こういった所では幅広くPCR検査をやることが大事だと思いますし、そういった運用がなされていると聞いていますので、3月、4月、5月の流行のとき、緊急事態宣言のころに比べれば、院内感染や施設内感染の数は減っております。この辺りのデータの整理を専門家の皆さんにお願いをしておりますので、分科会を月内に開くときに、こうした緊急事態宣言のころとの違いも整理ができればと考えています。

治療方法が定着してきていることについては、大阪でもそういった傾向があるということで、専門家の皆さんの御意見もいただいております。できるだけ重症化しないように、そして重症化しても命を守れるように、医療のほうも医療提供体制、ベッド数、それから治療方法、これも引き続き万全を期してやっていければと考えております。

それから、貿易統計が発表されましたので、それについて若干コメントをさせていただきます。

輸出であります。以前からお示しをしているように、2015年を100としたときの1～3月の水準は98。特に2月は100を超えていたわけですが、4月から6月は、世界でロックダウンのようなことが行われましたので、77ということになって輸出が非常に弱かったのですが、7月に入りまして81.7ということになって、6月に引き続いて回復基調が明確になってきております。

そして中身を見ますと、中国向けの輸出は全体の19%になっておりますが、乗用車が中国全体のウエートの5.4%を占めて

います。これが185.2ということで非常に高い水準。あと、半導体製造装置も全体の6%を占めますが166.2ということで、非常に高い水準で、中国向けの輸出は全体の約2割を占めますけれども、非常に好調に推移をしています。

アメリカ向けも、まだ1月、2月の水準まで戻っておりませんが、しかし全体でいってもかなり6月、7月、特に7月の改善傾向が明らかになってきております。アメリカ全体の3割近くを占める乗用車がこのように大きく伸びておりますし、また関連の自動車部品も合わせれば、全体の3分の1ぐらいを占めるわけですが、これもかなり回復基調でありますので、中国向け、アメリカ向け、両方を合わせると約4割の輸出になります。かなり改善傾向が顕著になってきています。

EU向けは全体の1割ぐらいで、まだ全体としてはそんなに高い水準ではありませんが、全体の6%ぐらいを占める自動車部品とか電算機類でやや上昇しているようであります。

このように、海外の経済、特にアメリカ、中国の経済回復基調が見える中で、輸出にプラスの効果が表れてきているということです。

これまで申し上げてきたとおり、4月、5月を底に内需主導で回復をしていく、成長軌道に乗せていくというのが我々の政策の一つの大きな方向性でありますけれども、輸出がこのようなかたちで伸びてくれば、当然、国内の生産、そして雇用にプラスの効果が出てきますので、内需に加えて輸出、そしてそれに伴う生産、雇用の回復に期待をしたいと考えております。

輸入については前月から3.1%減であります。詳細はもう省きますけれども、いずれにしても全体として内需のプラスに寄与してくれればと考えているところです。

私からは以上です。

(問) 新型コロナの感染状況についてお聞きいたします。

本日、日本感染症学会が開かれまして、理事長の舘田先生が現状について「第2波の真ただ中」というふうな表現をされています。現状について、この波が、今どういった状況にあるのか、今第2波と呼ぶべきなのか、その点、政府の認識をお願いいたします。

(大臣) 現状については、日々申し上げますとおり、新規の陽性者の数はかなり高い水準で推移しております。4月、

5月の緊急事態宣言を経て、一旦収束をしたと言ってもいいと思いますけれども、大きな波を経験し、それが収束した後、今新規陽性者の数が増加をし、そして高い水準で推移をしている状況だということ、この第2波についての定義があるわけではありませぬので、これを呼ぶかどうかは別として、いずれにしても、緊急事態宣言のころに経験した大きな波に、いわば新規陽性者の数だけ見れば、その時よりも多いときもあるわけでありませぬので、そういう意味で、大きな波であることは間違いないということです。

ただ、その緊急事態宣言を発出した状況とは、かなり状況は違うということも、これまで申し上げてきました。若い方、20代、30代の感染者が多かったこと、そして、これまでは重症者、死亡者の方も比較的少なくて推移をしてきたわけですが、ここに来て足元、若い方だけではなくて、いわば新宿の感染者の数がかなり減ってきて、むしろそれが都内でいえば、別の区で増えてきているということもありますので、そういう意味で、大阪でもそういう傾向があるわけですね。

当初、今回の第2波と呼ぶかどうかは別として、今回の大きな波の初期のころは、繁華街を中心とした20代、30代の感染が非常に多かったわけですが、ここに来て中高年への感染も増えておりますので、そういう意味で、重症化するリスクの高い方々への感染が増えてきていること、これは本当に警戒をしなければいけないと。

そうした中で、重症者の数も増えてきておりますし、日々本当に警戒感を持って数字の確認、分析を行い、また専門家の皆さんにも様々御意見をいただいているところであります。

そういう状況でありますので、今の状況の分析を改めて月内にも開きます分科会におきまして、しっかりと専門家の皆さんに分析、評価をいただければと考えているところです。特に緊急事態宣言のころとどう違うのか、何が同じなのか、あるいは何を学んで何が改善されてきているのか、こういったこともぜひ分析をいただければと考えております。

追加して言えば、かなりこの対策も、焦点が絞られてきているんだと思うんですね。1つは、もう既に講じてきておりますが、いわゆるキャバクラ、ホストクラブ、キャバレーとかクラブと呼ばれるような接待を伴う飲食店での感染が、今回最初にワッと広がったわけですね。そういったところの対策。

それから、飲み会や会食の対策、さらには、やはりカラオケスナック、カラオケ、昼カラオケ、カラオケ喫茶、こういったところでやっぱり大声を出して、狭いところで人数があつて、密集した3密の中で、そうしたことが行われてきている、そういったこと。

それから、大学の寮とか、あるいはそういう運動部の合宿、共同生活、これは高校でもあります。こういったところがわかってきましたので、ここへの対策をやはり強めていくことが大事だということだと思いますし、先ほど申し上げたように、高齢者施設や院内感染におけるクラスターなり感染者の数は、緊急事態宣言のときよりかは、ざっくり見て少ないわけでありませうけれども、このあたりの分析をしっかりとさせていただいて、どういうふうにして対策を今後講じていかなければいけないのか。

また、PCR検査、抗原検査、これも今拡充してやっているところでありますけれども、そういったことについても、さらに何が必要か、こういった対策が必要か、こういったところもしっかり議論していただければと思っております。

(問) 今の館田先生の発言について、重ねてお伺いします。

大臣、4月のときとは状況は違うということですが、新規感染者の数から見れば、4月の当初のような姿になっているということで、これは「第2波」と先生の言ったことについては、それは否定されないということでしょうか。

また、これからの秋以降にかけて、2波、3波の警戒をというふうにおっしゃっていますけれども、定義がないという状況で、今後も定義をされる御予定とかお考えというのは、特にはないのでしょうか。

(大臣) もう御案内のとおり、国立感染症研究所が公表した資料では、第1波というのは、いわゆる武漢から来たウイルスですね。中国由来のもの、これを第1波と呼び、また、ヨーロッパから来たもの、これが3月に多くの日本人も帰ってきたわけでありませうし、来日する人もいた中で、ヨーロッパ型のものが広がってきたと。これを第2波と呼んでおります。

ウイルスの形態によってそういう言い方を、遺伝子の解析によってそういう言い方をしておりますして、どの流行、どの波が第1波、第2波というのは、政府としても、また専門家の皆さ

んの間で、専門家会議なり、今、厚労省のアドバイザーグループなり、分科会なりで何か定義をしているわけでもありませんし、便宜上、人によって今のを第2波と呼んだり、第3波と呼ばれたり、様々ありますが、それはもう呼び方は別に、何か決めなければいけないということではないと認識をしております。

館田理事長が「第2波の真ただ中」と言われたのかな、という報道も承知をしておりますが、何か専門家の間でも、あるいは政府との関係でも、我々としても何か定義を決めているわけでもありませんし、現地で何か定義を決めたいと思っているわけでもありません。

ただ、繰り返しになりますが、新規陽性者の数を見れば、これは大きな波になっていることは間違いありませんので、これを何としても早く減少傾向にしていきたいと。そのための分析と評価を専門家の皆さんにいただきながら、しっかりと対策を講じていきたいと考えているところです。

(問) テックチームのことについてお伺いします。

審議の中でも、今日の会議の中で議論があったかと思うんですが、接触アプリについて、陽性者の方の登録が進まない、アプリとして機能しない部分もあると思うんですが、保健所からその番号の通知を受けていないですとか、番号をもらうので、差別だというような陽性者の方もかなりいらっしゃるようで、このあたり、そのアプリの実効性に影響があるのかどうか、大臣の考えをお聞かせください。

(大臣) 今日議論がありまして、御指摘のように、保健所の対応も含めて、これは陽性者の数がこれだけ増えてきていますので、保健所も十分に対応し切れていない部分もあるようでありまして、そうしたことも含めて、まだ万全の状況ではないということだと思います。

厚労省において、しっかりと状況を把握しながら、保健所での対応も含めて、引き続き改善をしていきたいと思っておりますし、何か技術面でサポートできることがあれば、テックチームで民間の様々な知恵も知見もかりながら、より実効性が上がる形で、このアプリが運用されていくことを、そういうことにしていきたいと思っております。

御指摘のように、陽性者の方は301件ということでもあります

ので、この方々にしっかりと通知が行って、そして、この方々が登録をしてくれて、近くにいたスマホに通知が行くことで、初めて有効な手段ということになっていきますので、それがスムーズに行えるように、保健所の対応も含めて、改善できる点はしっかりと改善していきたいと考えています。

（問）重症者が多くなってきていますが、重症者の定義が、国と都道府県ごとで異なるところがありますが、今後1つの基準に統一して発表する予定があるのか、ないのか、またその理由についてお聞かせいただきたいです。

（大臣）重症者については、厚生労働省がその定義を各都道府県に通知をしておりますして、集中治療室等での管理、それから人工呼吸器で管理されている方、それから体外式心肺補助、いわゆるECMOによる管理、こうした管理のいずれかが必要な患者の方の数を報告するように通知がなされているところであります。

そうした中で、若干、東京都なり大阪府なりの取り組みの違いなどが報道されているようでありますして、厚労省においてしっかりと確認をしてもらいながら、より正確な数字となるように、調整が行われると聞いております。

ちなみに、大阪府の話をお聞きしますと、大阪府の専門家の皆さんの意見をちょっとお聞きしますと、先ほど申し上げたように重症化ベッドが埋まっている一つの要因は、高齢者の感染者が増え続けていることというのが1つあって、さらには中等度、中等症の人も重症者用のICUなどに入れている部分があるようであります。その分が増えているということもあるようでありますので、いずれにしても、厚労省においてこの通知に従って確認をしながら、正確な数字が把握できるように調整を待ちたいと思います。

（問）「G・T・キャンペーン」についてお伺いします。

東京都を除外した形で「G・T・トラベル・キャンペーン」が始まって間もなく1カ月となります。東京都町村会などからは、東京都をキャンペーン対象に入れてほしいという声も上がっている状況です。一時期に比べますと、東京都の感染拡大のスピードはやや落ちてきているようにも思いますが、改めて東京都をキャンペーンの対象に含める検討をされるのか、また東京都

をキャンペーン対象にする際の基準はどのようなものであると
考えているか、お考えをお聞かせください。

（大臣）先般、私のところにも島嶼部の方々あるいは西多摩地
区と言っているいいですかね、この地区の首長さんたち、あるいは
議会の議長さんたちが来られまして、観光対策でぜひ強化をし
てほしいというような話を含めて要請に来られました。

東京都の感染者の数が少し落ちついてきているようには見え
ますけれども、まだ高い水準であることは間違いありませんの
で、先ほどのこの数字ですね。まだ200人前後でこの数日間も
推移をしておりますし、それから陽性率が少し下がってきてい
ることは、検査が一定程度行われている中で陽性率が下がって
きていますので、これは非常にいい傾向だと思えますけれども、
現時点で専門家の皆さんともお話をしておりますけれども、何
か変更するということは考えておりませんが、分科会で様々感
染状況の分析を今後いただきますので、そうした中で、専門家
の皆さんの御意見も聞きながら、判断をしていきたいと思いま
すし、当然実施主体である国交省ともよく相談をして話をし
ていきたいと思えます。

その上で、国交省においては、東京都の皆さんやあるいは熊
本県を初めとする被災地の皆さん、なかなか旅行するほうもそ
うですし、受け入れるほうもそうでありますので、なかなかで
きない状況に、東京都の場合は対象外としておりますし、被災
地の皆さんは、とてもそんな状況じゃないということもありま
すので、予算の執行面では配慮していくと聞いておりますので、
もちろん観光シーズンとかいろんなこともあると思えますけれ
ども、そういったことも配慮しながら、まずは感染状況をしっ
かりと専門家の皆さんに分析いただいて、評価をいただいて判
断していければと考えております。